

ようこそ

YOKOSO

4

2023 APR VOL. 99

無料

毎月1回30日発行 2023年4月10日発行 第9巻第4号 北インド版

今月の特集

インド発、新鮮でおもしろい情報をお届け 4



メールでのお問い合わせは
こちらをスキャン

#happyeaster



FORMULA
GROUP
Mobility Managed.®

一つの窓口から全ての希望を



リロケーション
サービス



ビザ登録サービス



リロケーション
サービス



ドライバー付き
レンタカー



コーポレート
ハウジング

www.formulaindia.co.jp



菅原久子

✉ hisako.sugawara@krayman.com

KrayMan Consultants LLP

Accounting • Audit • Tax • Regulatory • HR • M&A
 会 芸 • 監 査 • 税 金 • 法 令 • 人 事 • M & A



マナン・アガルワル
 (Manan Agarwal)

✉ manan.agarwal@krayman.com

成長・発展の柱であるインフラ部門

成長・発展の柱であるインフラ部門

インフラストラクチャー部門は、経済全体にとっての重要な原動力です。内容は以下の通りです。

- ・ 建設-開発。
- ・ 電力と橋梁
- ・ ダム
- ・ 道路と高速道路
- ・ 水の供給と衛生
- ・ 都市インフラ整備

建設・開発は、住宅、オフィス、小売、ホテル、レジャーパークなどを対象としています。この分野は、インド全般の発展を推進する大きな役割を担っており、インド政府が、国内におけるワールドクラスのインフラを迅速に構築するための政策を開始する際に、強い関心を寄せています。

インフラストラクチャー活動は、2021-22会計年度の外国直接投資 (FDI) 全体の5.52%のシェアを占め、インドで2番目に大きな雇用主となっています。建設活動は、インドの国内総生産 (GDP) の9%に貢献しています。

<p>Affordable & clean energy</p> 	<p>Convenient & efficient transportation and logistics</p> 	<p>Housing and water supply for all</p> 	<p>Digital services access for all</p> 
<p>Quality education</p> 	<p>Doubling farmers' income</p> 	<p>Good health & well-being</p> 	<p>Sustainable and smart cities</p> 

インフラ分野への外資導入。

海外からの投資は、投資国だけでなく、投資先の国でも経済成長を促します。発展途上国は、新しいインフラの建設や地元労働者の雇用創出のための資金調達手段として、海外投資を奨励しています。多国籍企業は、国際市場進出をするための手段として、外国投資の恩恵を享受します。

インドのFDI(外資直接投資)政策は、タウンシップ、インフラ、工業団地など建設開発には100%まで外資が認められています。しかし、不動産へのFDIは禁止されています。2000年4月から2022年12月までのFDI流入総額は、以下の通りです。



- ・ インフラストラクチャー部門、292億ドル
- ・ 建設中・開発分野-263.1億ドル

三菱重工業、日立製作所、三井造船、東芝、双日は、インドのインフラ部門に投資している日本の著名な投資家です。

インフラストラクチャー分野への外国投資誘致が役立つ主な理由には、次のようなものがあります。

- ・ インドでの建設セクターは、不動産やインフラ・プロジェクト需要により、長期的に魅力的であり続けるであろうと見られます。
- ・ 政府はクリーンで持続可能な環境を提供することを目標としています。
- ・ グリーン素材、スマート・シティ、産業用通路、鉄道、港湾への投資に重点が置いています。
- ・ 道路、鉄道、空港、港湾、大量輸送、水路、物流インフラという7つのエンジンによる、経済成長と持続可能な開発の変革的アプローチである「PM GatiShakti (計画名)」などの政府計画があります。

インドでの日本産業タウンシップ(JIT)

日本とインドは、二国間の経済協力を強化するため、いくつかのステップを踏んできました。この方向で一歩前進、2015年4月、両国は日印振興パートナーシップのイニシアチブの1つである日本産業タウンシップ (JITs) の開発に合意しました。

JITは、日本政府経済産業省 (METI) とインド政府産業・国内貿易振興省 (DPIIT) との間で締結された「日印投資貿易促進、及び、アジア太平洋経済統合のための行動アジェンダ」に基づいており、日本の対インド投資を促進するために、特にデリー・ムンバイ産業回廊 (DMIC) とチェンナイ・ベンガルール産業回廊 (CBIC) でのJIT開発の取り組みを進めています。

日本は、インド全土に国別に特化した工業団地を持つ唯一の国です。これらJITは、翻訳や円滑化のための特別なジャパンデスク、ワールドクラスのインフラ設備、プラグ・アンド・プレイ設備、住宅クラスター、日系企業への特別なインセンティブなどの施設を提供しています。これらのタウンシップでは、すぐに入居できる施設や、完全に開発された土地を割り当てることができず。

現在、JITには114社の日系企業が入居しています。ニムラナとスリシティの工業団地には、日本企業の多くが進出しています。ダイキン、いすゞ、コベルコ、ヤマハミュージック、日立オートモティブなどの企業が、これらのタウンシップに製造拠点を置いています。

2021年12月時点でのJITの状況は以下の通りです。

State	JIT	No. of Japanese Companies
Rajasthan	Neemrana	55
Andhra Pradesh	Sri City	25
Gujarat	Mandal Industrial Park	9 + 6 (plug & play)
Tamil Nadu	OneHub Chennai	6
Tamil Nadu	Origins	4
Haryana	Model Economic Township	3
Maharashtra	Supa Japanese Industrial Park	3
Karnataka	Tumkur	2
Tamil Nadu	Sojitz Motherson Industrial Park	1
Rajasthan	Ghiloht	0
Uttar Pradesh	IIT, Greater Noida	0
Total		114

インドのインフラ整備に向けた政府の取り組み・スキーム。

インド政府は、インドでワールドクラスのインフラを開発するために、多くの取り組みやスキームを実施しています。主な取り組みには、以下のようなものがあります。

イニシアチブ・スキームの名称	主目的	イニシアチブ・スキームの下での 主な展開
<p>「PM GatiShakti (計画名)」- マルチモーダル・コネクティビティのための国家基本計画</p>	<p>2021年10月に開始された100兆ルピー規模のマルチモーダル・コネクティビティ国家基本計画は、ある交通手段から別の交通手段への人、モノ、サービスの移動の統合的でシームレスなコネクティビティを提供します。</p> <p>インフラのラスト・ワンマイル接続を促進、人々の移動時間を短縮することもできます。</p> <p>「PM GatiShakti (計画)」は、6つの柱に基づいています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 包括性。様々な省庁の既存、および、計画的な取り組みが、1つの集中ポータルに網羅されています。 • 優先順位付け。これにより、部門間の相互作用を通じて、さまざまな部門のプロジェクトの優先順位を決めることができるようになるでしょう。 • 最適化を図る。ある場所から別の場所への商品の輸送のために、計画は時間とコストの面で最も最適なルートを選択するのに役立てることが出来ます。 • シンクロナイゼーション (Synchronization)。各部門、および、ガバナンスの異なるレイヤーの活動を、各部門間の業務の連携を図ることにより、全体的に調整すること。 • 分析: 200以上のレイヤーを持つツールにより、全データを一箇所に提供し、実行機関の可視性を向上させます。 • ダイナミックに 全省庁が地理情報システム (GIS) プラットフォームを通じて、分野横断的なプロジェクトの進捗状況を可視化、レビュー、モニタリングできるようになります。 	<p>道路交通・高速道路省は、2024-25年の目標である200,000kmのうち、141,190kmの国道を完成させました。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 石油天然ガス省は、全長34,500キロのうち20,000キロのガス・パイプラインの敷設を完了しました。 • 電気通信省は、2024-25年の目標50,000,000kmに対し、33,00,997kmの光ファイバー・ケーブル (OFC) 網を構築しました。
<p>道路交通・高速道路省は、「Bharatmala Pariyojana」という新しい包括的スキームを立ち上げました。</p>	<p>道路交通・高速道路省は、「Bharatmala Pariyojana」という新しい包括的スキームを立ち上げました。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 既に構築されたインフラの有効性を高める • マルチ・モーダル・インテグレーション • シームレスな移動のため、インフラ・ギャップを埋める。 • 国や経済の回廊を統合する 	<p>この計画で完成した主なプロジェクトには、以下のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 東部周辺高速道路 • ナルマダ橋 • チェナニ・ナジュリ・トンネル • チャンバル・ブリッジ • ダウラ-サディア橋



<p>国土交通省のパイプライン中の案件</p>	<p>国家インフラ・パイプラインは、インドの主要分野（エネルギー、鉄道、道路、灌漑など）のインフラ整備を網羅し、2019年から2025年にかけて1.4兆ドルの投資が計画されています。</p>	<p>しっかりと計画された国家インフラパイプラインは、これらのプロジェクトを可能にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 更なるインフラプロジェクト • 電力事業 • 雇用の創出 • 暮らし易さの向上 • すべての人にインフラへの公平なアクセスを提供、その結果、成長をより包括的なものにする。
<p>スマートシティ・ミッション</p>	<p>2015年6月に開始されたこの制度では、さまざまなラウンドを経て、100のスマートシティが選ばれました。スマートシティ・ミッションの目的は、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 適切な水の供給を行う • 安心できる電力供給 • 固形廃棄物管理を含むサニテーション • 効率的な都市移動と公共交通 • 特に貧困層のための手頃な価格の住宅 • 強固なITコネクティビティとデジタル化 • 持続可能な環境 	<p>スマートシティ・ミッション計画では、5年間で4800億ルピーの資金援助がスマートシティに提供されています。</p>

今後の道筋

2030年には、インド人口の40%以上がインドの都市部に住むようになると予想されており（現在は34%）、2500万戸の手頃な価格の追加需要が発生することが予想されます。建築基準法の近代化、都市計画スキーム実施、交通指向型開発などは、近い将来、世界クラスのインフラを開発するための主要な施策のひとつとなります。

注

この記事には、一般的な性質の情報が含まれていません。この情報は一般的なガイダンスであり、どの様な意味においても専門家のアドバイスの代用となるものではありません。読者が当社からの具体的な助言を必要とされる場合は、別途お問い合わせください。



クレイマンに関しまして

クレイマン・コンサルタンツLLP（以下、クレイマン）は、インド全土の日系顧客様にサービスを提供する会計・アドバイザリー会社です。当社は、インド進出、会計・監査、税務、規制、法務サービスを専門としています。当社は、公認会計士、会社秘書（カンパニー・セクレタリー）、弁護士、MBAからなる専門家チームです。詳細については、当社ウェブサイト（www.krayman.com/jp）をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com 迄ご連絡下さい。

